

事務事業名	電算システム運用事業	所属部	総務部	所属課	情報システム課
政策名	総合計画体系 (VI) 推進計画・地域経営によるまちづくりの推進	所属G	情報システムグループ	課長名	古林 茂
施策名	(37) 時代にあった行政サービスの実現	担当者名	末次 治良	電話番号 (内線)	0854-43-8310 4700
基本事業名	(108) 業務と組織機構の見直し	予算科目	会計 011055001 款 110055001 項 0155001 目 55001 中事業 01	電算総務管理費 旧システム管理費	

1 現状把握の部

(1) 事業概要

① 事業期間	② 事業の内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)	③ 開始したきっかけ (いつ頃どんな経緯で開始されたのか?)
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (16年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	庁内に導入、運用しているコンピュータ機器、システム、ネットワークの維持管理を行う ①コンピュータ機器、システム、ネットワークの保守点検契約の締結 ②障害発生時の修繕対応(軽微な障害の場合は職員にて対応。その他は業者へ要請) ③コンピュータ機器、システム、ネットワークの新規購入及び導入 ④各課・職員のシステム運用支援を行う	平成16年11月の合併を機に旧6町村の電算システムを統合し、各種業務システムを運用している。同時に庁内ネットワークを確立し、住基システム、税システム等の基幹系業務、財務会計、グループウェア等の情報系業務を運用している。

(2) トータルコスト

		単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (計画)	25年度 (計画)	全体計画
① 事業費の内訳(概要)								
事業費内訳	国庫支出金	千円	9,306					
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	55,277	71,441	53,613	76,062	0	
事業費計 (A)		千円	64,583	71,441	53,613	76,062	0	
人件費	正規職員従事人数	人	5	6	6	6		
	延べ業務時間	時間	5,626	6,853	2,486			
	人件費計 (B)	千円	21,458	26,644	9,800	0	0	
トータルコスト(A)+(B)		千円	86,041	98,085	63,413	76,062	0	

(3) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	指標名	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (目標)	25年度 (目標)	最終 (目標)
	23年度実績(23年度に行った主な活動) 1) コンピュータ機器、システム、ネットワークの保守点検契約の締結等 2) 障害発生時の修繕対応 3) 各課・職員のシステム運用支援等 24年度計画(24年度に計画している主な活動) 平成23年度と同じ	⑤ 活動指標							
		ア 保守委託件数	件	6	6	6	6	6	
		イ 修繕及び新規購入台数	台	288	413	92	200	200	
		ウ 運用支援件数	件	520	527	288	700	500	
		エ							
		オ							

目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	指標名	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (目標)	25年度 (目標)	最終 (目標)
	① 庁内のコンピュータ機器、システム、ネットワーク機器 ② 各課・職員	⑥ 対象指標							
	ア コンピュータ・ネットワーク機器/システム数	台/本	1600/45	1600/45	1600/47	1600/47	1600/47		
	イ 職員数	人	568	558	549	538	527		
上位目的	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⑦ 成果指標							
	① 支障なく日常業務で使用できる性能を維持すること。 ② 習熟度を上げて、支障なくシステムが運用できるようにする。	ア システム稼働率(稼働した時間/稼働すべき時間)	%	99.9	99.9	99.9	100	100	
		イ 誤入力による障害発生件数	件	38	34	25	50	25	
	④ 結果(どんな上位目的に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標							
	効率、公平なサービスを提供する。	ア 市民満足度(雲南市の行政サービスに納得している市民の割合)	%	66.7	67	66.7	70	70	

(4) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	② この事務事業に関するこれまでの改革改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
一人1台配備しているパソコンのうち、古いパソコンの故障が多い。内部情報系システムは新しいOSを搭載した機器やシステムへの更新が必要になっている。基幹業務は毎年発生する法改正等によりシステムが複雑化し、業務が煩雑化している。	年間保守からスポット保守に切り替えてきている。(リスクは高いが、成果を下げずに経費を削減) 毎年、保守対象機器の対象見直し(プリンター等)による経費の削減と、通信回線の有効活用による経費の節減を行っている。	システム更新に伴い、システムに対する習熟度が一時的に低下し、誤処理による過誤が発生するリスクがあるため運用時のサポートを望む声が職員から上げられている。

事務事業名	電算システム運用事業	所属部	総務部	所属課	情報システム課
-------	------------	-----	-----	-----	---------

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】↷ 電算システムは、住民サービスにおいて今や停止が許されないほど庁内業務において不可欠な存在である。また、職員一人1台のパソコン配備は事務の効率化につながる。適正な保守による機器、システム、ネットワークの安定的な稼働は時代にあった行政サービスの実現に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】↷ 電算システムを利用した業務は市の一般業務であるが、これらの業務がスムーズに処理されるよう日常的に保守管理を行うことは、結果的に行政サービスの安定提供につながることであり妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】↷ システムを安全・安定・確実に稼働させ、過誤が発生しないように努める必要があるため妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】↷ ・機器の更新により障害発生件数を減らすことができる。 ・職員研修の充実により、人的ミスによる障害や不具合を減らすことができる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】↷ 電算システムの保守管理を廃止することは、システムの安定稼働を困難にし、ひいては行政サービスの安定提供を損なう結果となり得る。
効率性 評価	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はありますか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段, 事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】↷ 現在、県内市町村で共同化の研究に着手したばかりであり、共同化の可能性については不明である。
	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ 現在の機器、システム、ネットワーク構成では、現状の保守管理費用が妥当であり、事業費の減額により適正な維持管理に支障をきたすことが考えられる。また、今後保守対象機器等が増えることも予想され、それに伴い保守管理費用も増加する。
公平性 評価	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方の工夫で延べ業務時間を削減可能か? 成果を下げずに正職員以外や委託できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ アウトソーシング、ASP(アプリケーションサービス提供者)を利用することで、人件費の削減は可能である。運用が進むとシステムが習熟して、問合せが減ることが見込める。簡単な処理は業務主管課で汎用アプリケーションソフトを使用して実施することにより、情報システム課職員の業務時間を減らすことができる。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】↷ 電算機器、システム、ネットワークの運用は庁内の全職員、大きく見れば全住民を対象としているため、受益者負担はなじまない。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																						
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	基幹系業務システムの更新を実施したので、システム改修費等の抑制が期待できる																						
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td>●</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上	●			維持			×		低下		×	×
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上	●																					
	維持			×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																							
システム更新するには、多額の初期投資費用が発生する。職員研修の充実について、委託すれば予算が必要となり、内部で実施する場合は、情報システム課の内部研修が必要になる。																							